

【資料6】

予測される東京の将来の姿からみた 『東京の自治のあり方』をめぐる論点の例（案）

都と区市町村の役割分担のあり方

- 少子高齢化が著しく進んでいく中、社会保障や少子化対策の重要性がますます高まってくる。
今後、効率的・効果的な施策展開を行っていくため、都と区市町村の役割分担はどうあるべきか。

- 少子高齢化の進展等に伴い、各自治体の財政状況も厳しくなることが予測されるが、一方で、全国的に人口が減少していくなか、我が国の国際競争力を高めていくには、東京をはじめとする大都市の活力を維持・向上させていくことが不可欠。
東京全体を見渡した都市経営という視点がますます重要となってくるなか、都と区市町村の役割分担はどうあるべきか。

- 人口減少等に伴い、東京においても、人口規模の点でかなり小規模となる自治体も出現してくるが、山間・島しょなど東京には多様な地域性がある。
自治のあり方を論ずる際には、どのような点において、区部、多摩、島しょ等それぞれの地域性に応じた、画一的でない多様な議論が必要か。

住民自治（自治の担い手）のあり方

- 少子高齢化が進み、地域において高齢者の単身世帯が増加していく中であって、地域のコミュニティや活力を維持していくことがますます困難になっていく。
そうした状況において、基礎自治体が取り組むべきこと、果たすべき役割とはどのようなものか。

- 東日本大震災等を機に、地域コミュニティの重要性を認識する人は増えてきている。防災をはじめ、自助・公助・共助のあり方も常に見直しが必要であり、コミュニティのあり様が、行政コストの高低に影響してくる部分もある。
少子高齢化も見据え、官民の役割分担や連携等について、どのように考えるか。

- 行財政の見直しにおいて住民の意向を反映していくことは行政として当然の責務。各自治体の財政状況も厳しくなるなか、住民との厳しいやり取りも増えていくことが想定される。
行財政の見直し等において、どのように住民の意向を反映していくのか。情報提供や意思決定への参画など、行政は今後どのように取り組んでいくべきなのか。

効率的・効果的な行財政運営のあり方

- 少子高齢化に向けた対応、インフラの整備・更新、東京の活力維持・向上など、自治体の財政状況が厳しくなっても、様々な行政分野で、より効率的・効果的な行財政運営が求められる。

現在だけでなく将来も見据え、受益と負担も考慮した、住民にとって真に効率的・効果的な行政サービスとは、どのようなものなのか。

- 人口減少や高齢化の進展に伴い、各自治体を支える市民生活や都市活動そのものが減退していくことが想定される。

こうした状況下においても、安定的に質の高い行政サービスを提供していくために、将来を見据えた各自治体の行政組織はどうあるべきか。

- 高齢化の進展に伴う社会保障の拡大、インフラ更新の必要性などから、住民に一定の負担増をお願いしなくてはならないとともに、行政サービスの生産性・効率性向上に向けた徹底的な行政改革が求められる。

行政に求められる徹底的な行政改革とは、具体的にどのようなことなのか。

- 防災面も含む都市機能の維持・向上の観点から、今後とも都市インフラの整備・更新は必須であるが、一方で、自治体の財政状況は厳しくなっていく。

長期的な人口動向等を見据え、どこまで更新・整備していく必要があるのか、検討が必要か。